

# 平成30年度の農の雇用事業の実績について

令和元年9月5日

## 1 研修を実施した青年就農者数

平成30年度に農の雇用事業（雇用就農者育成タイプ、新法人設立支援タイプ及び法人独立支援タイプ）を活用して農業法人等に雇用され、研修を実施した青年就農者は5,941人となりました。このうち、平成30年度に新たに研修を開始した青年就農者は、雇用就農者育成タイプ2,203人、新法人設立支援タイプは8人、計2,211人となりました。

## 2 研修を実施した青年就農者の属性

- ① 年齢別では、20代が最も多く（51%）、次いで30代（30%）、40代（11%）、10代（8%）の順となっています。
- ② 男女別では、男性が78%、女性が22%となっています。

計 5,941		(単位：人)	
年齢別		男女別	
10代	495 (8%)		
20代	3,013 (51%)	男性	4,632 (78%)
30代	1,791 (30%)	女性	1,309 (22%)
40代	642 (11%)		

## 3 雇用主の属性

- ① 平成30年度に農の雇用事業を活用した農業法人等は3,484経営体となっています。
- ② 経営形態別では、法人が75%、個人が25%となっています。
- ③ 営農類型別では、野菜が最も多く（37%）、次いで稲作（25%）、畜産（17%）の順となっています。
- ④ 農業関連年間総売上額別では、1億円以上の法人等が28%となっています。

計 3,484		(単位：経営体)		
経営形態別	営農類型別	農業関連年間総売上額別		
法人 2,625 (75%)	野菜	1,272 (37%)	1千万円未満	426 (12%)
	稲作	874 (25%)	1千万円～5千万円未満	1,308 (38%)
個人 859 (25%)	畜産	578 (17%)	5千万円～1億円未満	786 (23%)
	果樹	372 (11%)	1億円～3億円未満	619 (18%)
	花き	154 (4%)	3億円～5億円未満	136 (4%)
	その他	234 (7%)	5億円以上	209 (6%)

<問い合わせ先>

農林水産省経営局就農・女性課

担当者：雇用・労働グループ 齊藤、土屋、村椿

代表：03-3502-8111（内線5203）

ダイヤルイン：03-6744-2162

## 平成30年度農の雇用事業の実績(都道府県別)

(単位:人、経営体数)

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
北海道	387	228
青森県	82	51
岩手県	83	51
宮城県	112	64
秋田県	112	77
山形県	198	120
福島県	111	66
茨城県	229	117
栃木県	83	52
群馬県	114	46
埼玉県	152	79
千葉県	210	129
東京都	65	36
神奈川県	58	35
新潟県	153	123
富山県	109	71
石川県	112	64
福井県	51	36
山梨県	80	48
長野県	270	121
岐阜県	146	82
静岡県	256	157
愛知県	165	94
三重県	85	55

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
滋賀県	121	74
京都府	147	75
大阪府	52	35
兵庫県	162	109
奈良県	48	35
和歌山県	52	31
鳥取県	132	73
島根県	87	55
岡山県	89	46
広島県	96	60
山口県	106	64
徳島県	101	47
香川県	114	61
愛媛県	97	53
高知県	103	63
福岡県	125	89
佐賀県	59	43
長崎県	95	57
熊本県	173	100
大分県	53	36
宮崎県	215	109
鹿児島県	201	113
沖縄県	90	54
合 計	5,941	3,484

注: 1 平成30年度に農の雇用事業(雇用就農者育成タイプ、新法人設立支援タイプ及び法人独立支援タイプ)の助成金が支払われた研修に係る青年就農者及び経営体の数を示す。  
2 経営体は主たる事務所の所在地でカウントした。

農の雇用事業の支援実績(都道府県別・累年)

	研修を実施した雇用就農者数						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
北海道	259	399	428	404	479	449	387
青森県	79	95	71	84	110	89	82
岩手県	47	68	62	68	95	91	83
宮城県	43	100	120	123	158	140	112
秋田県	91	139	117	79	114	125	112
山形県	125	187	196	170	242	209	198
福島県	38	81	118	125	140	120	111
茨城県	92	153	180	194	249	242	229
栃木県	38	49	51	61	87	85	83
群馬県	56	111	110	105	138	122	114
埼玉県	54	84	124	141	185	171	152
千葉県	112	181	193	194	255	222	210
東京都	8	23	46	44	69	72	65
神奈川県	36	50	67	71	74	61	58
新潟県	95	156	126	142	179	178	153
富山県	41	84	73	63	98	104	109
石川県	63	102	125	111	150	120	112
福井県	37	61	51	49	67	51	51
山梨県	53	84	69	74	95	88	80
長野県	198	279	253	266	324	294	270
岐阜県	92	124	113	111	144	142	146
静岡県	95	154	169	202	281	286	256
愛知県	77	140	134	134	188	165	165
三重県	76	120	97	100	127	108	85
滋賀県	86	125	112	104	125	130	121
京都府	34	72	104	144	172	165	147
大阪府	29	63	44	36	49	58	52
兵庫県	78	122	131	122	185	174	162
奈良県	47	58	59	61	71	63	48
和歌山県	20	31	26	23	38	47	52
鳥取県	75	125	97	78	123	122	132
島根県	48	79	78	59	91	91	87
岡山県	35	47	60	69	87	93	89
広島県	73	110	105	91	119	103	96
山口県	49	65	62	72	102	105	106
徳島県	39	60	66	62	86	96	101
香川県	62	84	96	99	133	118	114
愛媛県	40	58	76	74	113	103	97
高知県	53	83	67	69	110	104	103
福岡県	100	154	118	133	167	143	125
佐賀県	44	71	76	75	86	58	59
長崎県	120	160	140	167	162	142	95
熊本県	175	216	241	256	298	206	173
大分県	49	63	66	59	74	54	53
宮崎県	106	146	152	187	238	233	215
鹿児島県	173	238	180	181	211	199	201
沖縄県	61	85	120	112	136	114	90
合計	3,501	5,339	5,369	5,448	7,024	6,455	5,941

注:1 各年度に農の雇用事業(雇用就農者育成タイプ、新法人設立支援タイプ及び法人独立支援タイプ)の助成金が支払われた研修に係る雇用就農者の数を示す。

2 経営体の主たる事務所の所在地でカウントした。

3 前年度以前の継続者を含む。